ホットな情報をお伝えします

総福研 fax news 210126

トピックス

昨年の介護事業者の倒産、過去最多の118件

～休廃業・解散も過去最多の455件。東京商エリサーチ調べ～

◆東京商エリサーチは１月８日に『2020年「老人福祉・介護事業」の倒産状況』を公表、昨年の介護事業者の倒産が118件に達したと明らかにしました。また１月20日には『2020年「老人福祉・介護事業」の休廃業・解散調査』で休廃業・解散も過去最多の455件であったことを公表しています。

この調査に言う「老人福祉・介護事業」には、有料老人ホーム、通所・短期入所介護事業、訪問介護事業などを含むとのことですが、昨年の118件という件数は、介護保険法が施行された2000年以降、これまでの最多だった2017年と2019年の111件を上回り、過去最多を更新したとのことです。2016年度から５年連続で100件を超えていることも気になります。業種別で見ると、「訪問介護事業」が56件（構成比47.4%）と半数近くを占め、次いでデイサービスなどの「通所・短期入所介護事業」の38件（同32.2%）と、これらで８割を占めています。倒産の主な原因として、訪問介護では深刻なヘルパー不足が、通所等では大手企業との利用者の獲得競争が挙げられています（参考資料の図表１参照）。

一方、負債総額は140億1,300万円（前年比13.3%減）と減少しました。これは前年に大型倒産があったことの反動減や、小規模・零細事業者の案件が多かったことによるとされています。

◆「老人福祉・介護事業」で2020年に事業を停止した休廃業・解散は455件（同15.1%増）と急増、過去最多を更新しました。休廃業・解散の原因は、人手不足や後継者難や、業歴の浅い企業のノウハウ不足など、従来の要因で事業継続を断念した事業者が多かったとの分析ですが、いずれにしても倒産の118件と休廃業・解散とを合わせると、573事業者が業界から退出したこととなります。新型コロナウイルス感染症の拡大が未だ収まらずさらに経営の悪化も懸念されますが、高齢社会に向けた体制作りも求められています。（事務局）

社会福祉法人の破産は3件

～三者三様の原因があるようです～

◆「老人福祉・介護事業」の倒産と聞くと、すぐに社会福祉法人を連想しがちですが、上記トピックの118件のうち、社会福祉法人は３件だけです。

１つめは２月10日に破産した埼玉県の法人で、熊谷市でデイサービスセンター、認知症高齢者グループホーム（定員14人）、サービス付き高齢者住宅（８室）等を運営していましたが、経営不振のために破産を申立てたということです。

２つめは６月10日に破産した栃木県の法人で、足利市で地域密着型の区別養護老人ホーム（29床）とショートステイ（10床）等を運営していました。サービス活動収益は１億７～８千万円あり増減差額もプラスでしたが、令和元（2019）年の台風19号により起きた大規模な河川の氾濫で施設の大部分が浸水被災し、室外機を始めとした保有設備の大部分の入れ替えを余儀なくされたが資金調達の見通しが立たず、令和２（2020）年３月に事業を停止、破産を申立てました。

３つめは８月13日に破産した鳥取県の法人で、鳥取市で第2種社会福祉事業として介護老人保健施設を運営していました。当初から低収益の事業運営となっていたことに加え、医師の配置が基準を満たしていないのに介護報酬を満額請求したことから、平成26（2014）年5月から平成31（2019）年３月までの過剰受給３億５千万円の返還を求められました。すると施設を他法人に無償譲渡し、この法人としては事業停止の状態となっていました。

昨年の社会福祉法人の倒産はこの３件のみのようですが、平成29（2017）年以降、毎年社会福祉法人の倒産事例が発生しています。総福研としても社会福祉法人の安定経営に寄与したいと考えています。（事務局）

保育所の令和元年度決算はやや改善

～WAMが保育所等の経営分析参考指標を公表～

◆独立行政法人福祉医療機構（ＷＡＭ）は１月21日、保育所及び認定こども園の2019年度の経営分析参考指標の概要を公表しました。前号で社会福祉法人についてご紹介しましたが、ＷＡＭでは貸付先の債権管理の一環として、主な施設についても調査分析しています。

保育所の利用率は、前年度より1.5ポイント低下し99.7%となっています。また、児童１人１月当たりサービス活動収益は前年度より3,370円増の117,781円でした。

従事者１人当たり人件費は前年度より50千円増の4,111千円となったものの、サービス活動収益の増加により、サービス活動収益対人件費率は前年度より0.2ポイント低下して73.2%となりました（参考資料の図表２参照）。地代家賃や業務委託費の率の上昇により経費の割合は0.1ポイント上昇しましたが、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より0.1ポイント上昇して4.9%となりました。赤字施設の割合もやや低下しました。

◆認定こども園についてみると、幼保連携型（1,247施設）では、児童１人１月当たりサービス活動収益が前年度より2,589円増の108,681円となりました。従事者１人当たり人件費が前年度から45千円増の3,982千円となったこと等からサービス活動収益対人件費率が前年度より0.5ポイント上昇し、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より0.5ポイント低下して8.4%となっています。

保育所型認定こども園（136施設）では、利用率が前年度から1.5ポイント低下し98.9%となり、またサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より0.4ポイント低下して8.3%となりました。（事務局）

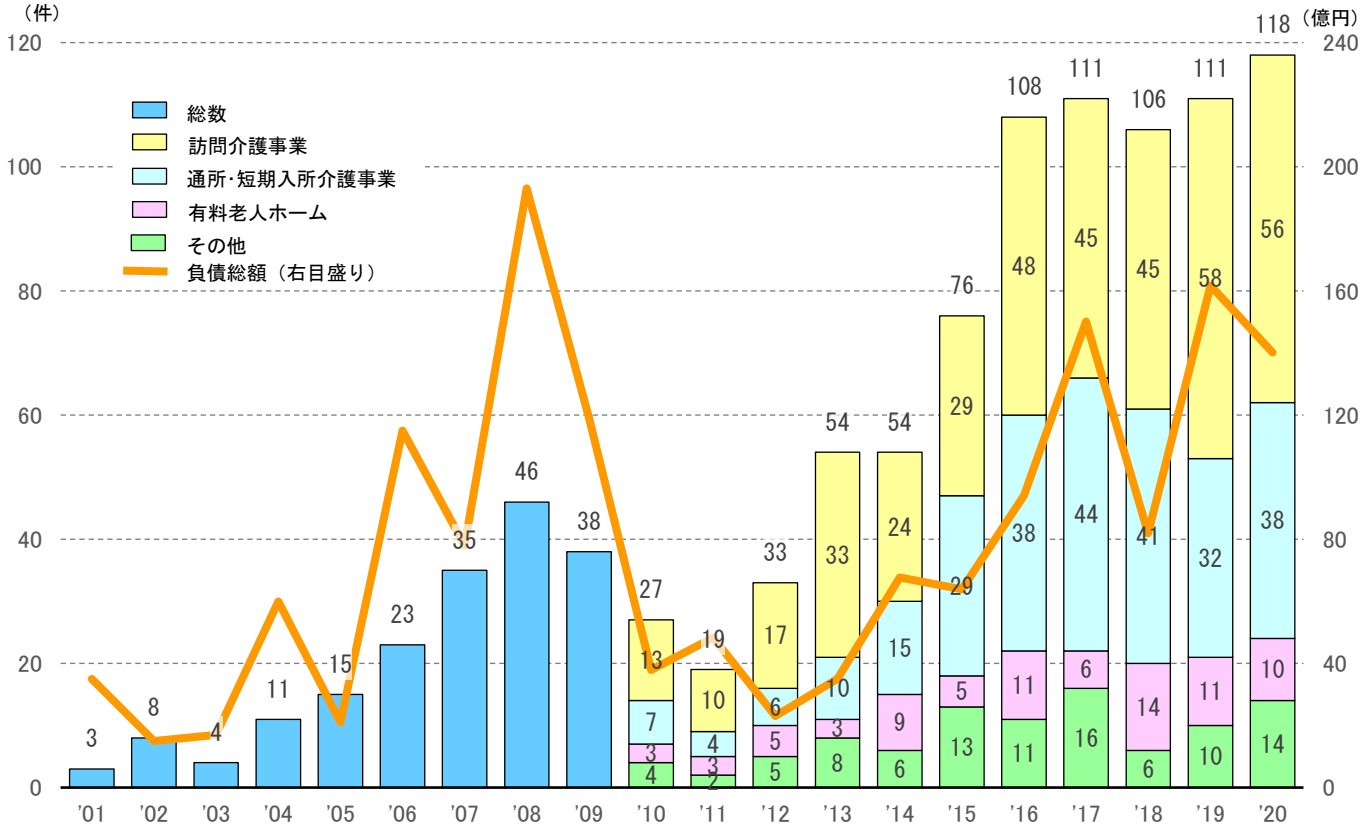
お知らせ

◆第16回社会福祉会計簿記認定試験の合否結果が1月16日にインターネットにて公開をされました。会員事務所様にご協力も頂き、本試験の全級受験者数合計は1,154名、合格者数は556名となりました。また、第１回からの延べ受験者数は２万３千人を超えました。第17回認定試験は令和３年12月５日(日)に実施予定です。今後ともどうぞよろしくお願い致します。

◆ FAX NEWS（PowerPointにて制作）は下記URL総福研ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞからﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆

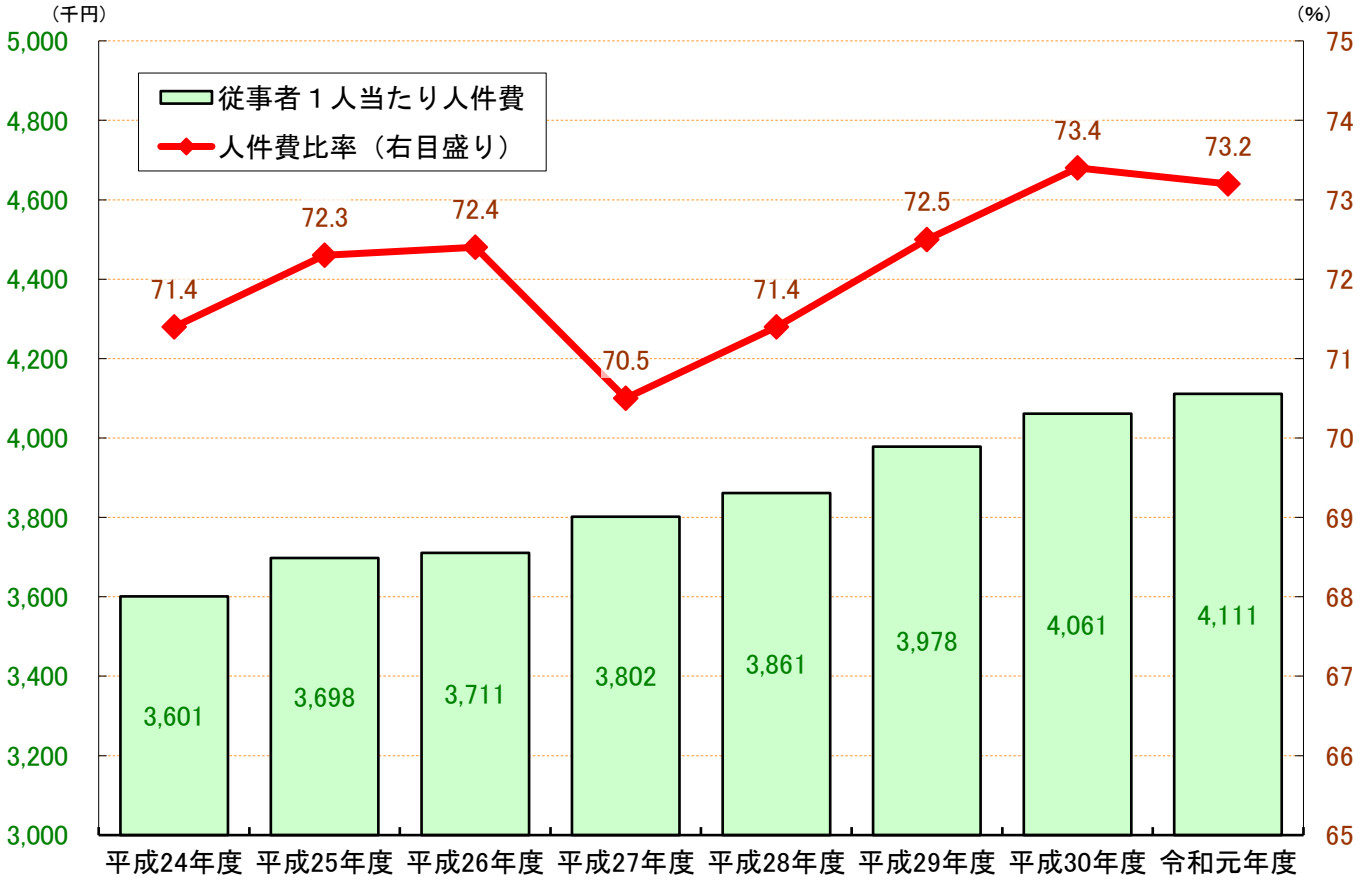
一般財団法人 総合福祉研究会
本部事務局
ＴＥＬ：03-5961-6061
ＦＡＸ：03-3915-2661
〒170-0004
東京都豊島区北大塚1丁目13-12 全経会館ビル2階
E-Mail info@sofukuken.gr.jp
ＵＲＬ http://www.sofukuken.gr.jp/

◆図表1　老人福祉・介護事業の倒産　年次推移（2001年～2020年）



資料:東京商エリサーチ『「老人福祉・介護事業」の倒産状況』のデータをもとに作図

◆図表2　従事者1人当たり人件費と人件費率の推移（保育所）



資料:(独)福祉医療機構「保育所の経営分析参考指標」から作成